

「3」の減量と 廃棄物処理施設の整備

る学校評価では、児童生徒や保護者に自由な意見記入欄を設け、不適切な指導がないよう、自らの指導の在り方を見直す機会を設けるなどの工夫をしています。仮に起こった場合は、学校で隠し立てせず、すぐに教育委員会に報告するよう指導しています。なお、1月に千葉県教育委員会が体罰で児童生徒保護者から学校への相談件数の調査を行いました。市内小中学校では、1件もありませんでした。

◆**学校給食** 1月26日に第2回学校給食運営委員会を開催しました。学校給食を提供する幼稚園、小学校、中学校の保護者代表の委員により、市の学校給食の適切な実施に向け、賄材料費の執行状況確認、給食費未納対策、地産地消推進、さらには放射能対応等の食材の安全性も協議していただきました。

◆**野田市スポーツ推進計画** パブリック・コメント手続を実施し、素案の一部を修正し、1月25日の審議会で答申を頂き策定しました。今後、計画に基づきスポーツ推進を図っていきます。

◆**春風館道場の床板の修補** 震災の影響で工期を本年度末に変更したところですが、受注者か

ら12月25日の床材の含水率が当初予定の15%以下となっていないとの報告がありました。市では、修補には十分な乾燥が最も重要との認識から、含水率が15%以下となるまで更に工期を延長することとしました。なお、床材の定期的な含水率の測定、工期延長に伴う床板の経過観察、不具合箇所の対応は、従前どおり受注者が実施し、市へ報告を行うことになっています。

◆**総合公園施設改修** 体育館屋根等改修工事実施設計の調査で、外壁のクラック・シールの劣化等による雨漏りがあり、外壁全体を改修する必要性があることから、本年度予定していた天井改修工事等に代えて、外壁等の改修工事の実施設計を実施しています。大体育室の屋根と外壁改修工事を25年度と26年度の継続事業として新年度予算に計上しています。

◆**文化会館の客席改修工事** 改修計画に基づき1月15日から7月15日まで実施中で、現在、客席の椅子や床のピータイル等の撤去が完了し、来年度は客席椅子の設置等を計画しています。なお、工事期間中は、文化会館を休館させていただきます。

◆**新清掃工場建設候補地選定審議会の審議状況** 2月9日の第24回審議会で、3つの候補地まで絞り込まれたと聞いています。候補地選定までには更に審議会の開催が必要となります。

◆**野田市リサイクルセンター** 本体施設が完成し、1月からプラントの運転調整を行いながら、ごみを入れない状態での無負荷連続運転を実施し、2月1日からは収集した不燃ごみや不燃粗大ごみを実際に計量し、ピットに投入したり、資源物を選別するために、破砕機や破袋機、コンベア等を稼働させ、実際の稼働と同じ状況で運転を行う「負荷連続運転」を実施して、施設の



不燃ごみの中から資源物を手で選別

状態や性能、騒音や振動、臭気等の公害防止対策等も確認しましたので、3月15日に引き渡しを受けて、翌週の18日から操業を開始します。このため、不燃ごみ仮置場の不燃ごみや不燃粗大ごみの受入れは3月15日で終了し、18日からはリサイクルセンターで受入れを行う予定です。なお、16人の障がい者雇用は、リサイクルセンターでの実習を経て、事業者と障害者就業・生活支援センターは1とふるとの協議で、12人を3月1日付けで、残る4人は4月1日までに順次採用する予定と聞いています。

◆**ごみ減量対策** 野田市一般廃棄物処理基本計画(ごみ編)で、33年度までに基準の22年度に対して、1人1日当たりの排出量の30パーセント削減を目指すとしていることから、廃棄物減量等推進員代表者会議で、ごみ減量実施施策検討委員会を設置し、検討していただいています。

また、4月に使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)が施行されることから、10月13日のリサイクルフェア時に、廃棄物減量等推進員の御協力をお願いいただき、試行回収を実施しまし

た。その後、12月には小型電子機器等リサイクルシステム構築協力地域の認定を受け、併せて24年度小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業の実施地域に採択されたことから使用済小型電子機器等の臨時回収を2月24日と3月24日に実施します。なお、4月からは小型家電の持ち込み回収を毎月第4日曜日に、不燃ごみ仮置場や閑宿クリーンセンター隣地で実施し、ごみの減量化を図っていきたくと考えています。

東京直結鉄道の計画期間内 着工に向けての取組強化

2000年の運輸政策審議会の第18号答申で目標年次の2015年度までに整備着手することが適当である路線と位置付けられた亀有～野田市間の鉄道整備は、野田市駅からつくばエクスプレスの八潮駅までを先行整備することで運動を進めてきました。2015年が迫り、国も昨年度から次期答申を視野に入れた調査をするなど、動きが活発化してきています。

また、採算性の確保のため、同時施工の方針を進めてきた東埼玉道路も、政権交代後動きが